

# Mizuho Country Focus

## 【ポーランド】欧州の「ニアショアリング」の動き ～ウクライナ危機をチャンスに変えるポーランド～

### 【要旨】

- ◆ 欧州では、コロナ危機とウクライナ紛争を受け、生産拠点を消費地の近くへ移転させるサプライチェーンの「ニアショアリング」の動きが加速している。EU 諸国は多くの産業セクターにおいて原材料および中間財輸入の対中依存率が高いことから、サプライチェーン上のリスクが鮮明となった
- ◆ 「ニアショアリング」の候補地として注目されるポーランドでは、韓国企業による電気自動車(EV)用電池製造等の新規製造拠点の設立が増えている。ウクライナ難民の受け入れや情報通信技術(ICT)専門技術者のポーランドへの移転支援プログラム等により人材の流入が進み、ポーランドをウクライナと欧州をつなぐハブにする構想も打ち出されている
- ◆ 中国からの生産移管の機運は高まるものの、企業にとって早急な調達先の切り替えは困難であり、製薬業、自動車産業等の脆弱性が露呈された分野のサプライチェーン再構築を重点的に進めることが賢明とみられている。EU による人権・環境保護を目的とするサプライチェーンのデューデリジェンス法等の強化も後押し、欧州企業による生産拠点の「ニアショアリング」の動きは継続するだろう

### 1. 危機を背景に欧州で進むサプライチェーンの「ニアショアリング」

サプライチェーンは「Just in time」から「Just in case」へ

米中対立およびコロナ危機によるサプライチェーン分断を受け機運が高まっていたサプライチェーンの再構築の動きが、ロシアのウクライナ侵攻によりさらに加速している。欧州では、コロナ危機によって特に製薬、電子機器分野等におけるサプライチェーンでの中国依存が露呈したことから、生産拠点を消費地の近くへ移転させるサプライチェーンの「ニアショアリング」を検討する企業が増えている。

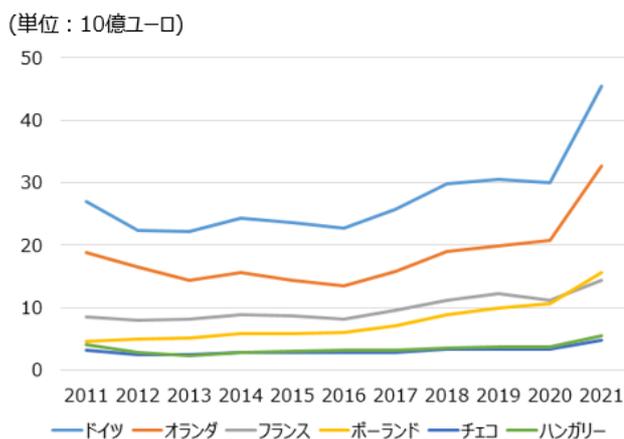
EU 諸国は多くの産業セクターにおいて中国からの輸入依存率が高く、近年特に中間財の輸入が増加傾向にあることから、サプライチェーン上のリスクが鮮明となった(図表 1)。さらに2022年以降中国が強化している「ゼロコロナ政策」による物流の停滞等の影響を受け、在中国 EU 商工会議所が2022年5月に発表した欧州企業への調査では、23%の欧州企業が中国からの生産拠点移管を検討していると回答している。

不動産会社 Savills が発表した、サプライチェーン移管先としての魅力ランキング「2022年ニアショアリング指数」には、チェコ、ポーランド等中東欧諸国を含む欧州諸国が多く含まれる(図表 2)。同指数は、リスクに対するレジリエンス、経済性、ビジネス環境および ESG の4つの基準により評価され、従来のオフショアリング指数と比べ、労働コストの低い新興国より政治の安定性や環境基準の高い先進国が上位に入っていることが特徴的だ。サプライチェーンの「グローバル化」が「地域化」へ転換することで世界の GDP は5%低下するとの OECD の試算(2020年6月)もある一方で、現在の地政学不安定性の高まりによるサプライチェーンリスクへの対応として、「ニアショアリング」による「Just in case」戦略を重視する企業が増えている。

また、単に生産拠点の消費地近くへの移転のみならず、人権や民主主義等の価値観を

共有する「同志国」への生産移管を進める「フレンドショアリング」という概念が米国中心に広がっている。欧州企業がサプライチェーンの「ニアショアリング」および「フレンドショアリング」を加速するとみられる要因として、EU が推進する人権問題や気候変動への取り組みも影響している。EU は、サプライチェーン上の「人権」および「環境」分野のデューデリジェンスを企業に義務付ける「企業持続可能性デューデリジェンス指令」の制定を予定しており（Mizuho Country Focus 第 22-8 号を参照<sup>1)</sup>）、対象となる企業は早急な対応が求められている。人権および環境保護の観点から懸念の高い国・地域からの調達を軽減させる狙いとみられるが、「ニアショアリング」により環境負荷を低減することは、気候変動対策を成長戦略の柱に据える EU の政策にも沿った動きといえる。

【図表 1】 EU 主要国の中国からの中間財輸入額



(出所) OECD データベース<sup>2)</sup>より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【図表 2】 Savills による 2022 年ニアショアリング指数

国・地域	ニアショアリング指数	オフショアリング指数
チェコ	1	6
ポルトガル	2	7
オーストリア	3	36
台湾	4	2
英国	5	37
日本	6	38
カナダ	7	41
フィンランド	8	43
ポーランド	9	12
スウェーデン	10	50
ドイツ	18	51
韓国	19	32
米国	22	49
中国	30	4

(出所) Savills の HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

<sup>1)</sup>Mizuho Country Focus 第 22-8 号: [https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/country\\_focus/pdf/22-09\\_mcf.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/country_focus/pdf/22-09_mcf.pdf)

<sup>2)</sup><https://www.oecd.org/sti/ind/bilateraltradeingoodsbyindustryandend-usecategory.htm>

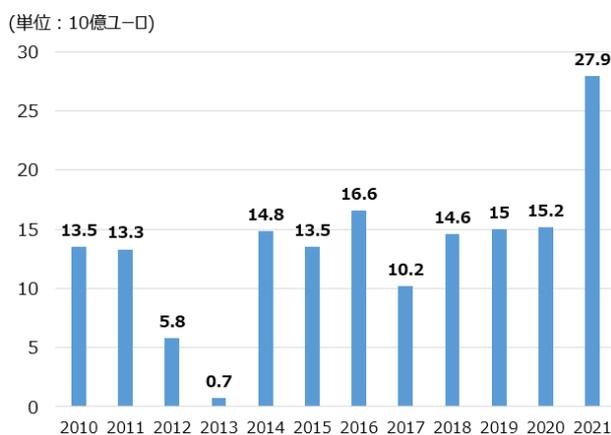
## 2. 「ニアショアリング」の候補地として注目されるポーランド

### ポーランドへの投資が急増

中東欧諸国には、ドイツ等西欧への輸出拠点としての地理的優位性や比較的安価な労働コスト等の魅力から、既に欧州企業のみならず日本企業も多数生産拠点を構えているが、「ニアショアリング」の候補地としても注目されている。

ポーランドは、2021年の対内直接投資が前年比83.7%増の279億1,100万ユーロと2004年のEU加盟以降最高額を更新した(図表3)。2018年9月に導入された「新投資支援法<sup>3</sup>」も新規投資を後押ししており、投資案件では、電気自動車(EV)電池分野や、ポーランドのエネルギー転換のための再生可能エネルギーや原子力発電などグリーンエネルギー分野が目立つ。

【図表3】ポーランドの直接投資額推移



(出所) Statista より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

また、フィナンシャル・タイムズの FDI 専門情報発信会社である fDi Intelligence による「2022年グローバル・フリーゾーン(経済特区)ランキング」では、投資環境や占有率等の基準においてポーランドのフリーゾーン 3 つが上位 10 位に選定された(図表 4)。ポーランド政府関係者によると、ドイツと接する同国西部および南部では労働力や土地の確保が困難になっており、近年では中部や東部における新規製造拠点の設立が増えている。

【図表 4】fDi Intelligence による 2022 年グローバル・フリーゾーンランキング

	フリーゾーン	国
1	DMCC	UAE
2	Dalian Free Trade Zone	中国
3	<b>Katowice Special Economic Zone</b>	<b>ポーランド</b>
4	Hamriyah Free Zone Authority	UAE
5	Ajman Free Zone	UAE
6	KIZAD	UAE
7	<b>Pomeranian Special Economic Zone</b>	<b>ポーランド</b>
8	<b>Łódź Special Economic Zone(ウッチ)</b>	<b>ポーランド</b>
9	Coyol Free Zone	コスタリカ
10	Mauritius Freeport	モーリシャス

(出所) fDi Intelligence HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

<sup>3</sup>ポーランド東部など発展途上地域を含むポーランド全土に投資を呼び込む目的で導入され、特別経済区に限られていた税制優遇制度が全土へ拡大。質的基準・量的基準を満たす場合、ポーランド適格投資費用の割合に基づき法人税減免額が計算される

ポーランドの製造業においては、自動車、電気設備、コンピューター・電子機器産業などの売上高および雇用の占める割合が高い(図表 5)。特に自動車産業では、欧州で需要が高まる EV の生産拠点や EV 用リチウム電池製造工場建設への投資が増加している。ポーランド政府は、研究開発分野や輸送、医薬品・医療機器部門等の戦略分野を対象とした投資優遇措置を拡充し、革新技術の導入や高付加価値化により生産拠点誘致に向けた競争力向上をめざしている。

【図表 5】ポーランドの製造業セクターの概要(2019 年)

	コンピューター・ 電子・光学機器	電気設備	自動車関連	製薬・医薬品
企業数(※1)	154	309	347	69
製造業に占める割合(%)	1.9	3.8	4.2	0.8
売上高(百万米ドル)	9,600	15,660	40,391	3,003
製造業に占める割合(%)	3.3	5.3	11.0	1.0
イノベーション創出企業(※2)の 割合(%)	69.6	63.2	53.0	66.7
製造業平均(100)との比較	158.2	143.6	120.5	151.6
輸出額(百万米ドル)	6,646	11,498	32,472	969
製造業輸出に占める割合(%)	4.4	7.6	21.3	0.6

※1 従業員50人以上の企業に限る

※2 2016-2018年に革新技術をもたらした企業

(出所) Polish Economic Institute レポート<sup>4</sup>より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

#### ウクライナ紛争を うけた「38 + 42」 の構想

2022 年に入り、ロシアのウクライナ侵攻を受けてポーランドはじめ欧州各国・地域へウクライナ難民が流入しており<sup>5</sup>、安全保障の観点からポーランドを含む近隣諸国に対する投資家のリスク認識が高まるとみられた。一方で、NATO はポーランドを含む近隣加盟国に対し強固な支援を表明しており、またウクライナからの難民流入は労働力不足の緩和につながるとプラスに捉えられ、ロシアやウクライナからポーランドに移転する国際企業も増えている。JETRO が 2022 年 10 月に実施した調査によると、ウクライナの駐在員の避難先としてポーランドが 50% を占めている。特にポーランド東部でウクライナへの物資供給のため物流セクターの需要が伸長していること、富裕層も含むウクライナ難民増加が住宅需要を押し上げていることから、2022 年の第 3 四半期までの不動産投資は前年比 22%増の 43.1 億ユーロに増加している。

また、近隣国の ICT 専門技術者や企業のポーランドへの移転を支援する「ビジネス・ハーバープログラム」<sup>6</sup>により、2020 年末で 2,500 人以上、2021 年上半期で 14,000 人以上の IT 技術者へ就労ビザを支給しており、ウクライナ紛争の前からポーランドへの人材の流入が加速していた。

2022 年 6 月、ポーランドのモラヴィエツキ首相は、ポーランド・ウクライナ間での通関手続き簡素化やビジネス協力強化等によりポーランドをウクライナと欧州をつなぐハブにする構想を打ち出した。ポーランド現地では、ポーランドの人口(約 3,800 万人)とウクライナの人口(約 4,200 万人)を合体した経済圏に発展させる「38 + 42」構想を期待する声もある。

<sup>4</sup> <https://pie.net.pl/en/china-may-lose-as-much-as-usd-172-billion-annually-due-to-production-delocation/>

<sup>5</sup> 2022 年 10 月時点で欧州に約 740 万人のウクライナ難民が流入している

<sup>6</sup> 2020 年の制度開始当初の対象はベラルーシのみだったが、2021 年 7 月以降アルメニア、ジョージア、モルドバ、ロシア、ウクライナにも対象を拡大している

## 韓国のポーランドへの積極的攻勢

ポーランドで注目されているのが、近年の急速な韓国企業のプレゼンス向上だ。ポーランド投資・貿易庁の支援により、2021年には37カ国より総額35億ユーロのグリーンフィールド投資案件があったが、そのうち韓国企業が最大の19億ユーロを投資し、1,967人の雇用を創出している<sup>7</sup>。ポーランドに進出する韓国企業数は548社と日本企業の356社を既に上回り、2013年に両国が戦略パートナーシップを締結してから韓国企業にとってポーランドが投資先として特に注目されるようになったという。

ポーランドでは、投資を迅速に決定することで知られる韓国企業からの投資への期待が高く、ポーランド政府高官のアジア歴訪に際しては、近年では日本より韓国が優先的に訪問されるようになっている。韓国企業による大型投資としては、LG化学やSKイノベーション関連会社によるEV用リチウム電池およびセパレーター製造工場設立等が目立つが、近年では韓国企業のポーランドにおける投資参画分野は多様化している。特に2022年10月には韓国水力・原子力会社(KHNP)による改良型加圧軽水炉(APR1400)建設計画に関する覚書を締結するなど、産業協力の裾野が広がっている(図表6)。ウクライナ紛争によって欧州でロシア産化石燃料からの脱却が急がれる中、原子力発電建設に積極的なポーランドでの需要を韓国企業が巧みに取り込んだ形だ。

また、2020年には、仁川国際空港が、ワルシャワから37キロの場所に建設予定のワルシャワ新空港事業<sup>8</sup>における戦略アドバイザー事業を受注しており、2027年完成を目標に「極東からEUへのゲートウェイ」となることをめざしている。ウクライナ紛争の長期化により、NATOからウクライナへの支援提供ハブとしても期待されており、同プロジェクトはポーランドを中心に東欧経済圏を発展させる「38+42」構想にも合致する。韓国企業は、EV用電池製造、空港等の運輸分野、武器輸出等の防衛分野、およびエネルギー転換など、ポーランドにとって戦略的重要性の高い分野においてプレゼンスを高めているといえる。

【図表6】韓国によるポーランドでの主要投資案件・覚書等の概要

年月	韓国政府・企業	プロジェクト概要	投資額
2021年2月	国土交通部	ワルシャワ新空港建設における協力の覚書締結(仁川空港が建設計画のアドバイザーに選定)	-
2021年3月	SK IEテクノロジー (SKイノベーション子会社)	リチウム電池用セパレーター製造工場を増設。既存の第1、第2工場に加え第3、第4工場を建設	1兆1,300億ウォン (約1,130億円)
2022年1月	エンケム	EV用バッテリー向けリチウム塩製造工場の設立	約67億2,000万米ドル (約9,540億円)
2022年7月	SK Nexilis	リチウム電池用部品生産工場の設立	6億2,700万ユーロ (約890億円)
2022年8月	現代ロテム・ハンファディフェンス	戦車や自走砲など武器売買契約を締結	57億6,000万米ドル (約8,000億円)
2022年10月	産業通商資源部、 KHNP(水力・原子力会社)	原子力開発計画での協力の覚書締結	-
2022年11月	ANPエネルギー	リチウム電池用部品生産工場の設立	3,100万ユーロ (約44億円)
2022年11月	Daesang(総合食品メーカー)	欧州初のキムチ生産工場(年間3,000トン)の設立	1,100万米ドル (約14億7,000万円)

(出所) 各種報道情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

(注) 投資案件発表当時の換算レートにて円換算

<sup>7</sup> ポーランド投資・貿易庁によると、韓国企業は、2002～2022年の間にポーランドで28,796人の雇用を創出している

<sup>8</sup> 空港、鉄道、高速道路、都市開発などを含む複合運送ハブを建設予定。第1フェーズでは年間4,500万人の利用を見込む

### 3. 最後に～「ニアショアリング」の現実性と課題

重要分野におけるサプライチェーンの多様化とともに、「ニアショアリング」の動きは続く見通し

中国からの生産移管の機運は高まるものの、ドイツを中心に欧州では、製薬、電子機器等多岐にわたる分野の中間財のみならず、レアアース等の重要原材料の中国依存度が高いため、早急な調達先の切り替えは困難とみられている。ポーランド等の中東欧諸国への「ニアショアリング」戦略が注目される一方で、原材料については域内での調達が困難であるため中国以外からの調達を模索することとなる。中国では数十年の間に輸送、通信等含む発達した製造業インフラが構築されており、特にハイテク産業において、多数の部品供給企業が中国に拠点を構えていることも、国外への生産移管を困難にしている。また、欧州では、ロシア産化石燃料からの脱却を進める上で、安定的で安価な電力供給の継続可否も不安要因となるだろう。

11月4日にドイツのショルツ首相は、シーメンスやドイツ銀行等12社のドイツ企業幹部<sup>9</sup>とともに訪中した際に、「中国からの『デカップリング』ではなくサプライチェーンの『多様化』をめざすべきである」と主張した。欧州企業にとっては、中国の拠点を維持しつつサプライチェーンの多様化を図る「中国+1戦略」が主流になるとの見方が強い。特にコロナ危機で甚大な影響を受けた製薬業や、鉄鋼や木材、電子機器等を必要とする建設産業、自動車産業等のサプライチェーン再構築を重点的に進めることが賢明とみられている。

一方で、米中対立が深刻化する前より、欧州諸国では既に中国から欧州域内への生産拠点の移管が進んでいた。労働関係のEU専門機関Eurofoundの調査によると、欧州では2014年から2018年の間に253件の国外生産拠点の国内回帰があり、そのうち約半分が労働コストの上昇等を理由とする中国からの移転であった。コロナ危機を経て、EUは製薬や自動車等の戦略分野における「戦略的自立」およびEU域内におけるサプライチェーン強化の必要性を強調しており、各国・地域レベルにおいても製造業の国内回帰に対する補助金等の積極的政策支援を行っている。EUによる人権・環境保護を目的とするサプライチェーンのデューデリジェンス法等の強化も後押しし、欧州企業による生産拠点の「ニアショアリング」の動きは継続していくとみられる。

以上

みずほ銀行 国際戦略情報部  
総括・グローバルインテリジェンスチーム 調査役 舘林 明日香  
E-mail: [asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp](mailto:asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp)

© 2022 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

<sup>9</sup> 実際は100社以上のドイツ企業が首相の訪中同行に名乗りを上げたということからも、ドイツ企業の対中ビジネスへの関心の高さを示している